

「国土の長期展望」中間とりまとめ骨子(案)

2050年に予想される国土の姿(これまでの議論)

	現状で推移した場合 ▼ : COVID-19による影響を注視する必要がある変化	2050年に予想される国土の姿 新技術やライフスタイルの変化等による 国土の変化の可能性	COVID-19による新たな変化の可能性
I 人口減少・少子高齢化 人口の偏在化	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少 ・若年人口の減少 ・高齢者の増加 ・健康寿命の延伸(人生百年時代) ・在留外国人の増加 ▼ ・「外国由来人口」の増加 ▼ ・東京一極集中の進行 ▼ ・大都市圏・都市部への人口集中 ▼ ・地方部、小規模市町村における大幅な人口減少 ▼ ・家族形態の変化 (夫婦と子世帯の減少、単身世帯の増加等) ・国土管理・維持の困難化 ・無居住化、空き家・空き地、耕作放棄地等の増加、都市のスポンジ化 ・集落の維持の困難化 ・条件不利地域での生活の維持の困難化 ・国・地方の財政力の低下、地方公共団体の人員減 → 地方部での公共サービス維持の困難化 ・老朽化した社会資本の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転やAI・IoTを活用した物流の実現等、新技術の社会実装による生産性の飛躍的な向上、生産年齢の拡大の可能性 ・労働環境が変化し、地方部におけるリモートワークが普遍的になることで、東京圏から企業や人が分散化する可能性 ・住居や住まいにシェアリングの概念が浸透し、世帯という概念が失われる可能性 ・関係人口の拡大・創出により、間接的な労働人口や地域・集落を支える担い手が増え、人口減少下でも国土管理・維持が可能になる可能性 ・自動運転や遠隔医療等により、一次生産性の飛躍的な向上、離島等のアクセス不利性の改善等が実現する可能性 	<p>在留外国人は今後増加するかどうか見通しが不透明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京をはじめとした都市部への人口・産業の集中傾向が抑制される可能性 (企業等の本社機能やオフィス、居住地の分散や、それらに伴う人々の転出の増加、転入の減少等) ・平時において余裕・冗長性を確保することの重要性の再認識 (病床数の確保をはじめとした医療体制やマスクなどの物資供給体制の整備等) ・国土利用・インフラ利用の高度化、公共施設・ホテル等の多目的化が加速 (病床のリダンダンシー確保・公共施設等の柔軟な活用など)
II 世界の中の日本	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の構図の変化の中での我が国の位置付け(経済、情報、技術)の変化 ・資源獲得競争の激化(食料、水、エネルギー等) ・訪日外国人の増加 ▼ 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の開業等による、スーパー・メガリージョンの形成 ・少子高齢化等の課題先進国として、IoT等を活用した高付加価値の産業が成長する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルサプライチェーンの見直し ・産業構造の転換 <p>訪日外国人は今後増加するかどうか見通しが不透明</p>
III 地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の進行 ・気候変動や海面上昇等の環境変化 (生態系、農林水産業等社会・経済活動への影響) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデル等が変化することで、製造等に係る温室効果ガスの削減につながる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策をコロナ後の経済復興の中心に据え、生態系や生物多様性の保全を通じて災害や感染症などに対してもよりレジリエントな社会・経済モデルへと移行していくという、「グリーンリカバリー」の動き
IV 自然災害 リスクの増大	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等の切迫性 ・風害・水害・土砂災害の激甚化・頻発化 ・リスクエリア居住人口割合の増加 ・パンデミックの発生の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害等の災害の予測技術の精度向上により、より高確率で災害を前もって予測できるようになる可能性 ・テレワークの推進を契機とした居住地の分散化等により、災害リスクの高い地域への居住の集中が解消される可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・集中リスクへの危機意識のさらなる向上 ・複合災害への対応の必要性 (国土の冗長性のあり方等)
V 新技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の社会実装(AI、Beyond5G、IoT、自動運転、遠隔医療、ドローン等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルトランスフォーメーションの実現 ・Society5.0の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT技術・デジタル化の社会への浸透が従来よりも加速化
VI ライフスタイル の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・価値観の多様化 ・組織や場所にとらわれない多様な働き方・暮らし方が進展(テレワーク、フリーランス、副業・兼業、シェアリングエコノミー、関係人口等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の幸福度や自由度が優先される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングのあり方の変化 ・働き方の高度化が加速 (兼業・副業の常態化、労働場所・就業時間の流動化、価値観の変化等)

長期展望の方向性(2050年に向けて)

資料1-2

目指す国土の姿

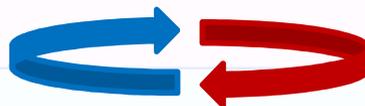
豊かな暮らし

多様な価値観、新価値の創造

特色のある魅力的な国土

自由な働き方や暮らし方

技術革新のメリット享受



「対流促進」、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を取り入れ、各地で核となる地域への集約を図りながら、それらの核をネットワークで結びつける国土づくり

実現手法

下記のようなリスク・課題に対応する国土づくりを進めていくことで、防災・減災の主流化、アフターコロナ時代のしなやかで堅固な国土を構築していく

主なリスク・課題

災害リスク

感染症リスク

東京一極集中リスク

食料確保リスク

地球環境リスク

インフラ等の老朽化リスク

日本の活力低下・世界での埋没リスク

前提

○ 人口減少・高齢化

○ 感染症等に対する危機意識の高まり

○ インフラ等の老朽化

○ 災害の激甚化・多頻度化

○ 技術革新の進展(Society5.0など)

○ 日本を取り巻く国際環境の変化

主なリスク・課題

我が国がおかれる状況

1. 我が国がおかれる状況

○ 人口減少・高齢化

○ 災害の激甚化・多頻度化

○ 感染症等に対する危機意識の高まり

○ 技術革新の進展(Society5.0など)

○ インフラ等の老朽化

○ 日本を取り巻く国際環境の変化

2050年に向けては、概ね前提条件と捉えて国土を展望する必要あり

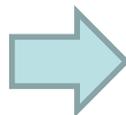
2. 1. の前提条件のもと、豊かな国土を形成していく上での主なリスク・課題と対応方針

主なリスク・課題

対応方針

① 災害リスク

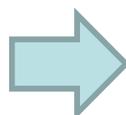
近年、毎年のように発生する豪雨災害等は国民生活に多大なる影響を及ぼしている



防災・減災の主流化の考え方のもと、国土構造や国土の利用の在り方等といった根本からの対応が必要

② 感染症リスク

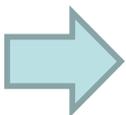
今般の新型コロナ感染症や更なる強力な感染症等のリスクとともに、アフターコロナにおける行動変容という不確定要素がある



感染症への備え、不安の軽減を図る観点からも、過度に密とならないような暮らし方、国土への移行が必要

③ 東京一極集中リスク

東京一極集中は、東京で①や②のリスクが顕在化した場合、国家としての危機管理の観点から課題であるとともに、人口減少下において地方の更なる活力低下につながる等のリスクがある。



今般のコロナ禍対応でのテレワークやオンライン授業・診療等の経験等もいかながら、東京一極集中の是正を進めていくことが必要

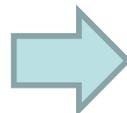
一方で、東京の活力・魅力の維持・向上を図っていくことも重要

主なリスク・課題

対応方針

④ 食料確保リスク

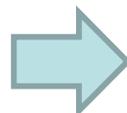
2050年に向け世界人口の増加や災害・感染症の流行等により、国民に対し十分な食料等が供給できなくなるリスクも考慮しておく必要がある



将来的にも安定的に食料等を確保していくためにも、食料自給率の向上や代替性のある複線的な食料供給の仕組み等を検討していくことが必要

⑤ 地球環境リスク

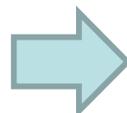
地球温暖化の進行等による気候変動や海水面の上昇等の環境変化が、災害リスクの上昇や食料生産等に影響を与え、かつ、適切に対応できなければ、その状況が加速度的に悪化するリスクを有している



持続可能な社会に向けて、脱炭素化等の取組を進めていくことが必要

⑥ インフラ等の老朽化リスク

インフラをはじめとする高度経済成長期に築き上げてきた資産（ストック）が大量に老朽化することにより、経済活動や暮らしを維持できなくなるリスクがある



人口減少等の状況や、時代の変化に合わせて引き続き維持すべきもの、更新すべきもの、集約・再編すべきものに区分し、インフラ管理の最適化の観点から、「予防保全」も含め適切に対応していくことが必要

主なリスク・課題

⑦ 日本の活力低下・世界での埋没リスク

人口減少・高齢化に伴う活力低下や、デジタル化等の新技術の進展は、上手く捉えれば成長のチャンスとなるが、失敗すればこれまで培ってきた日本の地位も失いかねない



対応方針

コロナ禍によって判明したデジタル化等の弱点を克服した上で、Society5.0の実現に向けた通信基盤を整備するなど、人口減少下でも活力や競争力の維持・向上を図っていくことが必要



⇒ 上記のようなリスク・課題に対応する国土づくりを進めていくことで、防災・減災の主流化、アフターコロナ時代のしなやかで堅固な国土を構築する

その実現手法としては、引き続き「対流促進」や「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方が有効であり、各地で核となる地域への集約を図りながら、それらの核をネットワークで結びつける国土づくりを目指す

⇒ この国土基盤をベースに、「3. 目指す国土の姿」の実現に取り組む

3. 目指す国土の姿

○ 時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしが可能な国土

○ 様々な働き方や暮らし方を選択できる、自由度の高い国土

○ 多様な価値観が認められ、かつ、それらが対流することで新たな価値を創造していく魅力ある国土

○ デジタル化等の技術革新のメリットを享受した利便性の高い国土

○ 国際社会の中でも、特色のある魅力的な国土

「中間とりまとめ」では、以上のような、2050年の国土の姿と課題解決に向けた主要な方向性についてとりまとめ、その後最終報告に向けて、それらの精査及び実現に向けた具体の方策について検討を進めていくものとする。

「国土の長期展望」中間とりまとめ骨子案

主なリスク・課題	対応方針	主な論点
① 災害リスク	防災・減災の主流化の考え方のもと、国土構造や国土の利用の在り方等といった根本からの対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害リスク軽減のための取組の検討 (事前防災、流域治水への転換、危険地域のゾーニング、災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導、無居住化集落等の適正管理、災害に強い交通ネットワークの構築、保険制度の活用等) ・大都市圏等のバックアップ機能の維持・強化、事業継続計画の充実
② 感染症リスク	感染症への備え、不安の軽減を図る観点からも、過度に密とならないような暮らし方、国土への移行が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・過度な集中を避けたレジリエントな国土構造のあり方、情報基盤の整備・人材育成 ・必要な医療体制の確保や複線的な物流ルートの構築等のリダンダンシーの確保 ・災害時やパンデミック時にも有効に活用される空間や施設の確保 (オープンスペース、宿泊施設等)
③ 東京一極集中リスク	今般のコロナ禍対応でのテレワークやオンライン授業・診療等の経験等もいかながら、東京一極集中の是正を進めていくことが必要 一方で、東京の活力・魅力の維持・向上を図っていくことも重要	<ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中の是正、東京にある機能の分散、地方への人の還流、大都市へのアクセス・モビリティの確保 ・地方中枢・中核都市等の機能強化、都市と周辺地域との連携強化 (居住・都市機能の集約や公共交通等のネットワークの構築、都市と農山漁村との連携、歩いて暮らせるまちづくりの推進、地方での就労・就学機会の確保等) ・新型コロナウイルス感染症による意識・行動の変化や災害リスクを踏まえた取組 (東京に所在することのリスクの認識共有、密を避ける・事業を継続する等の観点からの地方への機能分散、テレワークやオンライン会議の推進等) ・東京を中心としたグローバル産業と、労働者の大半が従事する地域密着型産業のそれぞれの特性に応じた企業の構造変革(CX)等
④ 食料確保リスク	将来的にも安定的に食料等を確保していくためにも、食料自給率の向上や代替性のある複線的な食料供給の仕組み等を検討していくことが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国に必要な食料、水、エネルギー等の資源の安定的な確保、自給力の向上、流通確保のための基盤整備 ・技術革新(DX等)を取り入れた農林水産業の生産性向上・高付加価値化 ・都市から農村に至る、農地・森林・河川等の国土の適切な利用・管理 (粗放的管理を含む)、耕作放棄地への対応
⑤ 地球環境リスク	持続可能な社会に向けて、脱炭素化等の取組を進めていくことが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界に先駆けた脱炭素社会の実現、気候変動・環境変化への適応 (産業・運輸等各分野での温室効果ガス排出削減、森林整備等吸収源対策および防災・減災等) ・気候変動・環境変化に対応した産業構造の転換・適応 (例：農林水産業→品種改良・栽培・飼養方法等) ・グリーンインフラやEco-DRRの考え方や技術の普及・実装 ・地域固有の資源・エネルギーの循環利用
⑥ インフラ等の老朽化リスク	人口減少等の状況や、時代の変化に合わせて引き続き維持すべきもの、更新すべきもの、集約・再編すべきものに区分し、インフラ管理の最適化の観点から、「予防保全」も含め適切に対応していくことが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ投資の選択と集中、計画的な社会資本の維持管理・更新 ・技術革新(DX等)を取り入れた予防保全の推進 ・人口減少を見据えたインフラ管理・運用のあり方に関する国民的な合意形成の促進
⑦ 日本の活力低下・世界での埋没リスク	コロナ禍によって判明したデジタル化等の弱点を克服した上で、Society5.0の実現に向けた通信基盤を整備するなど、人口減少下でも活力や競争力の維持・向上を図っていくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体が保有するデータを共有できる仕組みづくり(アクセシビリティの確保)、IT人材・ITインフラの確保・整備、個人情報の保護等 ・リーディング産業の育成や最先端の技術力の強化 (情報・生命等産業構造の変革への適応、人口減少・少子高齢化等の先進的課題に対応する高付加価値の産業の創出など) ・産学連携等による、地域の特色を活かしたイノベーション創出の推進 (地方大学や地銀などのネットワークの活用など)

目指す国土の姿	主な論点
I 時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしが可能な国土	<ul style="list-style-type: none"> ・個々人の豊かさを実現できる社会の構築 ・テレワークやシェアオフィスの活用等による、社会の生産性や暮らしやすさの向上(通勤時間の縮減、新たな生活様式への対応等) ・子どもを産み育てやすい社会の実現 (育児にかかる労力・時間・経済的負担の減少、育休後の社会復帰やワークライフバランスのとれたキャリア選択、上記に理解のある寛容な社会の実現など) ・安全な「食」、ゆとりある「住」など、生活の基本的な要素の充実
II 様々な働き方や暮らし方を選択できる、自由度の高い国土	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが、自分の意思に基づいて、世界中の知恵を共有しながら、いつでもどこでも、働き暮らすことができる社会、何度でもチャレンジできる失敗に寛容な社会 ・住まい、職業(副業・兼業を含む)共に様々な選択が可能な人生100年時代の実現(働き方の変革等) ・新たな社会システムの構築・柔軟な運用 (個人の多様な生き方(住居を特定しない暮らし方等)に対応した行政制度の実現、世帯形態に縛られない社会保障への転換、人材の流動化を促進する社会制度など)
III 多様な価値観が認められ、かつ、それらが対流することで新たな価値を創造していく魅力ある国土	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人(女性、高齢者、若者、障害者等)が活躍・交流し、イノベーションが促進される社会、多様な家族形態に柔軟に対応した社会 ・増加する外国人(外国由来の人を含む)と共生できる社会のあり方 ・個々の地域における受け入れ体制のあり方の検討(様々な出身の人材を受け入れる寛容性や、多様性・多様な価値観への理解が促進される教育、NPOとの連携、関係人口の拡大など)
IV デジタル化等の技術革新のメリットを享受した利便性の高い国土	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル格差のない社会、リアルとバーチャルが融合した社会、Society5.0の実現(AI、IoT、スマートシティ、自動運転、遠隔医療、ドローン等) ・国土情報・国土利用に係る各種情報の整備・発信 (地籍・登記情報の整備、土地所有者・利用者の明確化等) ・新たな社会システムの構築・柔軟な運用の検討 (行政手続きの簡素化・デジタル化、IT環境の整備など)
V 国際社会の中でも、特色のある魅力的な国土	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と競争力のある産業構造の保持、国際競争力の強いスーパー・メガリージョンの形成 ・個性ある多様な集落・地域・文化・自然環境の保全と、そのような地域(コミュニティ)間の対流の活性化、訪日外国人を含めた外部の訪問者・移住者に寛容でホスピタリティのある地域社会 ・地方圏と世界との直接交流、地方都市の個性・魅力の発揮

